

1. バス事業を取り巻く状況

平成15年度におけるバスの輸送人員は、約47億人となっており、これは陸・海・空すべての旅客輸送人員約290億人のうちの16%を占めている。

しかしながら、昭和45年の約102億人をピークに、マイカーの普及、都市部の渋滞、地方部の人口減少などにより年々減少を続けており、乗合バス事業においては赤字経営が71%を占めているなど、極めて厳しい経営状況下に置かれているなかで、バス業界は環境対策を最重要課題としてとらえ、積極的に取り組んでいる。

2. バス業界の取り組み

(1) 環境対策委員会の設置

ディーゼル黒煙等による大気汚染や地球温暖化等環境問題が年々深刻化していることから、バス業界として自主的にこれら環境関係の諸対策を推進するため、平成10年7月、日本バス協会に「環境対策委員会」を設置し、自主的な取り組みの検討や、関係機関・団体への要望等を行っている。

(2) 「エコドライブ」や「確実な点検整備」の励行

平成10年度より、日本バス協会は、毎年10月及び11月の2ヶ月間を「環境を強化する月間」とし、アイドリングストップなどの「エコドライブ」や環境に配慮した「確実な点検整備」の推進に努めてきたが、業界内にも広く浸透し、会員事業者は積極的に取り組んでいる。

(3) 1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）環境条例への対応

平成15年10月から1都3県で環境条例が施行され、短期規制（平成6年規制）以前のバスについては初度登録から7年間を経過した車はDPF等の粒子状物質低減装置を装着しなければ走行が出来なくなったが、平成17年3月末での会員事業者における低減装置装着状況は次のとおりである。

	車両数	DPF	酸化触媒	計	装着率
全国	93,929	8,455	11,443	19,898	21.2
1都3県	21,213	5,851	8,181	14,032	66.1

なお、このうち、地方公共団体の助成を受けられなかった全国の会員事業者に対し、日本バス協会は次のとおり助成措置を講じた。

DPF・・・2,344基

酸化触媒・・・2,215基

計 4,559基（約9億円）

(4) アイドリングストップ装置付バス及び低公害車の導入促進

アイドリングストップ装置付きバスは、都市部を中心に進展している。
また、低公害車についても車両価格やインフラ整備等の影響もあり、その伸びは比較的鈍いものの着実に増加している。

なお、会員事業者における普及状況は、次のとおりであるが、このうち、国及び地方公共団体の助成を受けられなかったハイブリッドバス25台、CNGバス27台については、日本バス協会が8,123万円の助成措置を講じている。

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
アイドリングストップ装置付バス	6,433 (4,588)	8,398 (6,071)	10,415 (7,527)	13,109 (9,607)
ハイブリッドバス	326 (237)	326 (238)	339 (233)	383 (238)
CNGバス	387 (314)	569 (464)	682 (558)	815 (669)
合 計	7,146 (5,139)	9,293 (6,773)	11,436 (8,318)	14,307 (10,514)

()は、8都府県の状況

16年度末における全国の会員保有車両93,929台に占める割合は15.2%

16年度末における8都府県の会員保有車両35,535台に占める割合は29.6%

3. 今後のNOx・PM総量削減対策に関する意見・要望

今般の「自動車NOx・PM総量削減対策環境改善効果に関する検討結果」に明らかなように、一部の限られた地域に伸び悩みはあるものの、全体としては改善の効果が顕著であり、基本的にはこれまで講じてきた対策を引き続き着実に実施することによって、削減目標の達成が可能であると思われます。

バス業界は、利用客の減少等による経営環境の悪化に、環境対策のほかに、バリアフリー対策や安全輸送対策等のコスト増が加わり、各事業者の懸命な努力にもかかわらず、その事業収支は極めて厳しい状況にあります。昨今の燃料の高騰により一層深刻になっております。

今後とも、従来からの取り組みを継続するなかで大気汚染防止対策に積極的に対応して参りますが、経営合理化努力も限界に達しており、これ以上経営の圧迫要因となるような新たな規制の導入や拡大に対応することは極めて困難な状況にあります。もし、新たな対応が必要な場合は、所要の公的助成措置をお願いしたい。